



2022年5月11日

各 位

東京都港区海岸1丁目2番20号
株式会社 システナ
代表取締役社長 三浦 賢治
(コード番号: 2317 東証プライム)
問い合わせ先 常務取締役 甲斐隆文
電話番号 03(6367)3840(代)
U R L <https://www.systema.co.jp>

定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、以下のとおり、定款の一部変更につき承認を求める議案を2022年6月23日開催予定の第40期定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されることとなりますので、次のとおり定款を変更するものであります。

- (1) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられることから、変更案第14条(電子提供措置等)第1項を新設するものであります。
- (2) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第14条(電子提供措置等)第2項を新設するものであります。
- (3) 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第14条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の規定は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設および削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
第1条 〈 (条文省略) 第13条	第1条 〈 (現行どおり) 第13条
<u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u>	(削除)
<u>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株</u>	

現行定款	変更案
<p><u>主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p> <p>(新設)</p> <p>第15条 く 第39条</p> <p>(条文省略)</p> <p>(新設) (新設)</p>	<p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p><u>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p><u>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p> <p>第15条 く 第39条</p> <p>(現行どおり)</p> <p><u>附則</u></p> <p><u>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</u></p> <p><u>第1条 現行定款第14条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の削除および変更案第14条(電子提供措置等)の新設は、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日(以下「施行日」という。)から効力を生ずるものとする。</u></p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第14条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)は、なお効力を有する。</u></p> <p><u>3 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

3. 変更の日程

- (1) 定款変更のための株主総会開催日 2022年6月23日(予定)
- (2) 定款変更の効力発生日 2022年6月23日(予定)
- ただし、現行定款第14条の削除および変更案第14条の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものいたします。

以上